

平成 21 年 4 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530319

研究課題名（和文） 近代日本の地方都市における士族と産業の担い手の数量的研究

研究課題名（英文） A quantitative study on samurai and entrepreneur in a modern Japan's local city

研究代表者

松村 敏（MATSUMURA SATOSHI）

神奈川大学・経済学部・教授

研究者番号：60173879

研究成果の概要：

明治期金沢市には数万人（戸主は約 1 万人、以下の数字は戸主）もの士族が在住したが、そのうち商人は約千人で、士族の 1 割、商人の 2 割を占めた。主に下級武士が中小規模の商業を営み、業種にも士族的な特徴が見出せた。また多数の士族が軍人（将校）・官吏・県官吏・市役所吏員にもなったが、概して輩出率が最も高かったのは最下級・上級武士層ではなく、中級武士層であった。石川県官吏・金沢市吏員の地位と旧禄高はある程度相関があり、地方政府の中には藩政期のヒエラルキーが明治中期にもある程度残っていた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 19 年度	800,000	240,000	1040,000
平成 20 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史

1. 研究開始当初の背景

江戸時代の武士が近代になってどのような帰趨をたどったかについては、従来十分な検証が行われてきたとは言い難い。他方で、本研究代表者はここ 10 年来金沢市を対象に、近代都市の社会経済構造の分析を継続してきており、関係する資料発掘もかなり進んできた。周知のように同市は近世の大城下町であり、明治期にも数万人もの士族が在住しており、近代における元武士の動向を分析する準備が整ってきていた。

2. 研究の目的

大城下町金沢市を対象として、日本の近代都市経済の発展において士族と平民がそれぞれどのような位置にあったか、また旧藩士層はどのような職種と地位にたどり着いたのかを、単なるいくつかの人物例で説明するだけでなく、数量的に把握することが目的である。武士といっても大きな階層性があり、近代の士族のあり方を武士の階層性を考慮して分析することをめざす点が本研究目的の一つの特徴である。

3. 研究の方法

(1)明治期士族の分析については、明治23年の同市の士族名簿(約1万1千人)をベースとして、明治初年の「加賀藩士由緒書」とつき合わせて旧禄高を調べ、他方各種「職員録」等の名簿により明治期の士族の職業・地位を調査し、階層性との関連等を分析する。

(2)上記の士族名簿と明治27・28年の同市「商業税賦課等級別交名簿」をつき合わせて、武士の階層性、商人の規模・業種等との関連を分析する。

(3)上記の士族名簿と明治21・34年の所得税被課税者一覧をつき合わせて、武士の階層性と所得などとの関連を調べる。

(4)「石川県統計書」「金沢市勸業統計書」「金沢市統計書」「工場通覧」などに同市内の工場名簿(工場主名・製造業種・職工数等)が記載されており、士族名簿などをつき合わせて士族と平民の活動状況を調査する。

4. 研究成果

研究は現在も継続中であるが、現時点で判明した主要な点を示す。

(1)明治初年から同23年の約20年間に転籍して他へ流出した士族は約2割で、籍を置いたまま転出したものを含めればさらに高い転出率となる。

(2)明治27・28年頃に、同市で商業に従事する士族は少なくとも約1千人おり、これは全商業者の約2割を占めた。市内約5千軒の商店のうち約1千軒は士族の店だった。廃藩後かなり多数の旧武士が商業活動に参入した。商業界が旧武士階級のきわめて重要な受け入れ先だった。この参入は商業界の相当な競争激化をもたらしたはずである。

士族の商業規模については最上層には少なく、大部分は中小規模であり、また中下層ほど商業者に占める割合も高い。士族商人は若干の旧上中級武士も存在したとはいえ大半は旧下級武士であり、より上級の旧武士がより大規模な商業を営むといった経営規模と旧禄高の相関関係はほとんどなかった。武士階級の解体以降、旧下級武士を主体として多くが商業に参入し、おそらく頻繁な開廃業を伴いつつ、一部の者は比較的短期間で上昇し有力商人になるなど各層に浸透していった。これは旧武士層の比較的スムーズな商業者への移行と評価してよいかもしれない。

開廃業率は「士族」の方がむしろ低い。この点はすでに明治前期に「士族の商法」による商業経営は淘汰されたためとも考えられるが、少なくとも明治中期において士族の商業経営はそれ以外の者より不安定だったとは必ずしもいえないようである。その背景には上記のように足軽など下級武士層は藩政期からもともと町人を出自とする者も多かったという事情があったと考えられる。

士族割合が高い業種は、石材・提灯・傘・竹細工・金銀銅箔・仕立物などで、これは足軽の業務や内職に関係していたという可能性もある。藩政期の下級武士のあり方が明治期の士族商人の業種選択に影響を与えたと考えられる。また牛乳、硝子、写真、時計といった近代の新産業は士族割合が高かった。これは知的職務に従事しかつ江戸詰・京詰等の機会もあり中央の種々の情報を得やすく、新たに商業界に参入せんとする旧藩士により多く選択されたと思われる。旅人宿・飲食店・料理屋・待合茶屋などの接客サービス業はやはり少なかった。

結局士族意識のある程度の存在も窺われるが、しかしそれは極端にデータに反映されるものではなく、とくに旧下級武士にあっては町人・百姓層の世界と連続していたことにより、そうした層を含めて士族をみると、士族意識ないし士族のエートを過度に強調するのは適当ではないように思われ、生きていくための合理的な選択を行う点では平民と同様であったといつてよい。

(3)軍人は明治23年士族名簿に少なくとも200名の陸海軍将校・将校相当官が含まれ、このうち明治20年代に陸海軍将校・将校相当官であった者は181名である。この場合、商人と異なって金沢に居住していたとは限らず、実はほとんどの者は東京をはじめ県外各地の連隊等で勤務していた。陸海軍将校・同相当官になったものの旧禄高をみると、実数では50石未満の方が多いが、輩出率は商人とは異なって必ずしも下層が高いわけではなく、とくに30石未満の輩出率は小さい。これに関連して、園田英弘ほか『士族の歴史社会学的研究』は、近代においては旧下級武士が社会のリーダーになっていったというイメージを否定し、上級武士層が学校を利用して近代セクターの高いポストに到達しているとしたが、分析の結果、禄高最下層でもある程度は将校を輩出しており、その中からのちに将官に上り詰めた者もある程度いた。陸海軍の将校養成は1880年代半ば頃までは、まだ制度的に固まっておらず、しばしば改廃が行われていた。1860年前後頃までに出生した者は、直接将校や下士に任用されたり、下士から将校へ昇進するなど、まだ多様な経路によって将校になる道があった。これが微禄の旧藩士層まで将校をある程度輩出していった要因と思われる。この点からいえば、旧下級武士が近代日本の社会のリーダーになったという面も、まったく根拠がないわけではない。しかもその後、このような最下層武士から将官等になることが不可能になったわけではない。また単純に富裕な知行取が多くなるのでもない。知行取でも300石以上の高禄武士家出身将校はほとんどおらず、むしろ生活は決して楽ではなかった層から多く

輩出しているとみなされる。知行取が多かったのは、明治期になって過去の遺産で経済的に有利だったからとも必ずしもいえない。単純に経済的要因だけでは説明できず、本人の能力や家庭の知的環境はもちろん、親の職業を継承するいわば家職的意識が重要だった場合も多いであろう。他方、禄高最上層がほとんどいないのは、彼らはもともと武士の世襲制からいって生まれながらの高級軍事指揮官であったが、加賀藩の場合北越戦争等で功績をあげても薩長など西南雄藩出身の士族とは異なっていきなり高級将校には就けなかったし、さりとて下士や下級将校から昇進してゆくコースにもなじめなかったのではないだろうか。少なくとも高禄者の嫡子が士官学校等を経て将校への道に抵抗なく進むようになるのは、少なくとも1860年代以降に出生した世代ではないかと思われる。

(4)明治23年士族名簿で官吏を歴任した者は207名、うち明治20年代に官吏の職にあった者は198名であった。官吏についても軍人と同様に金沢ではなく、中央・地方各地で勤務していた者も多いが、明治20年代に、金沢郵便電信局、金沢始審裁判所、第四高等中学校等、金沢所在の政府機関に勤務していた者は、175名中58名と約3分の1存在していた。

軍人と同様、官吏も(県官吏・市吏も)1000石以上の旧上級武士家および40石未満の下級武士家からの輩出率は少なく、40石以上1000石未満(とくに500石未満)層の旧中級武士から多く輩出している。微禄の旧藩士家より中級武士家の方が輩出率が高いことは、将校同様、裁判所職員(判事・検事・書記)、郵便電信局職員、官立学校教職員等、教育を受ける必要があり、したがってある程度の経済力が必要だったことを示しているかもしれない。

1880~1890年代の金沢士族の官吏には、高い地位に就いていた者はほとんどいなかったが、陸海軍将校より一層知行取の旧藩士家出身の者が多く、しかも若い層ほどその傾向が強くなっている。これはおそらく官吏の世界では、将校より早く学歴重視の時代が訪れたことを意味しているのではないかと推測される。そして明治21年の所得額をみても(金沢市居住の官吏に限られる)、所得は官吏俸給のみとは限らないとはいえ、旧禄高50石以上層の方が300円以上所得を得ている割合が高く、かつ50石未満の所得額上位者はいずれも所得500円未満だったのに対し、50石以上の所得額上位者は所得500円以上の者が多い。すなわち微禄の者より50石以上の者の方が上位の官吏になっている割合が高く、ヒエラルキーがある程度維持されているといえる。ただし旧禄300石以上層は50~300石層ほどには上位所得者は輩出して

いない。そして少なくとも1850年代後半以降出生の明治21年上位所得者3名は、いずれも石川県専門学校や帝国大学卒であることがわかっており、若くして相対的に高所得の官吏になるには学歴がものをいうことが明らかである。

(5)明治23年士族名簿で明治20年代(一部に明治10年代も含む)県官吏だった者は400名以上に上るが、その3分の2は石川県官吏であり、残りのほとんどは富山県・福井県官吏であった。県官吏も概ね官吏と同様な特徴を示しているが、官吏よりも高齢者が多く、官吏よりも中高年旧藩士の採用が多かったことが窺われる。これは地域の行政は地元の経験者の採用抜きにはありえなかったためであろう。

官吏同様に県官吏も様々な地位があり、高い地位の県官吏が高所得を得たとみると、県官吏全体に比して知行取の旧藩士が相対的に多く輩出しており、また高禄者の方が所得上位者を多く輩出している。すなわち県官吏は官吏より藩政期のヒエラルキーの残存度が一層高い。明治21年300円以上所得者はすべて石川県官吏であるが、1840年代出生の者が多く、したがって40歳代の者が中心であり、彼らは概ね県庁課長クラスの者であった。もっともすでにここでも学歴はきわめて重要であった。微禄の旧藩士で高学歴を有する者が、旧秩序を掘り崩していくという面もあったが、しかし少なくともこの時点ではそうした若手の高学歴者は多くなく、地域の行政の担い手層はじつは藩政期のそれを継承していたといえる。ただし明治34年の金沢市所得上位者をみると、知行取の旧藩士層は大幅に減少し、旧禄高も50石以上層が激減しており、そうしたヒエラルキーは大きく崩れている。

(6)市役所吏員については、金沢市役所吏員のみであるが、陸海軍将校・官吏・県官吏よりも、旧藩士のうち切米取・扶持米取の割合が高く、また旧禄高40石未満層の割合が高い。高禄者も存在しないわけではないが、微禄の旧藩士が相対的に多い。また陸海軍将校・官吏・県官吏よりも、高齢者の割合が高い。1847年以前出生者の割合を算出すると、陸海軍将校は17%、官吏41%、県官吏45%、市吏員64%となる。中高年の旧藩士にとって、上記の順になりにくく、これらの中では市吏が最も就きやすい公職であった。若年者と異なって学校で教育を受けたうえでより望ましい職をめざすことが事実上不可能な中高年齢層の、とりわけ微禄の旧下級武士が、生活の糧を得るために、この市吏の職に就かんと派閥に分かれて激しい市会議員選挙の戦いを展開した。

もっとも市吏も他の公務職同様、様々な地位・職階があった。旧禄高が判明するうちで、

知行取の割合をみると、「市長・助役・収入役」75%、「書記」36%、「雇」29%、「使丁」7%と、職階が下がるとともに切米取・扶持米取の旧藩士が多くなっている。このように市役所内部の地位構造も、他の公務職と同様に、藩政期のヒエラルキーは崩れつつもまだある程度残っていた。また名誉職経験者も微禄者も少なくなかったが、やはり輩出率は80石以上の平士層が高かったことがわかる。

生年と職階の関係をみると、1847年以前出生の高齢者は1848-57年出生層より職階の低い者の割合が高い。これは藩士としての格や禄高が低かったためではなく、市制施行時にすでに42歳以上の中高年齢層である1847年以前出生者は市行政の中核を担うに足りる者は少なかったのである。

(7)専門職に分類したのは、149名であり、そのうち医師は122名と大部分を占める。残りは代言人・弁護士9名のほかは、会社役員、会社員、前田家等の使用人、民間の教育職などである。切米取の割合は低くないが、石換算で50石以上層の割合はいずれの公務職よりも高い。これは専門職の大部分を占める医師の多くが藩医であり、藩医の禄高は極端に高くも低くもなかったことによる。また1847年以前出生者の割合は48%と市吏員に次いで高い。これも医師は高齢者でも営業できたためである。また比較的若い層も少なくなく、医師の場合は世襲であったと思われる、この時期の医者の世界は藩政期の構造をかなりそのまま継承していたのではないかと思われる。

明治21年には明確に知行取の旧藩士層から、また50石以上の旧禄高者層から多くの上位所得者を輩出させている。ただし医師は8名のみ(うち知行取の旧藩士4名)であり、上位所得者には代言人や銀行支配人など他の専門職の者も少なくなく、おそらく藩医と同様に、藩政期の役職の技能を生かした者たちだったと思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

6. 研究組織

(1)研究代表者

松村 敏 (MATSUMURA SATOSHI)

神奈川大学・経済学部・教授

研究者番号：60173879

(2)研究分担者

(3)連携研究者